

目次

- 22 5年間の主要財務データ
- 23 財務報告
- 28 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書
- 31 連結包括利益計算書
- 32 連結株主資本等変動計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2009年から2013年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル(注1)
	2013	2012*	2011*	2010*	2009*	2013
年度:						
売上高	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	¥ 442,949	¥ 544,529	\$ 4,901,333
売上原価	337,406	316,939	318,793	321,646	410,737	3,628,021
売上総利益	118,417	106,541	113,858	121,302	133,791	1,273,301
営業利益(損失)	13,475	11,980	6,308	6,508	(629)	144,892
その他の収益(費用)	5,159	(6,386)	(36,430)	(8,834)	(37,295)	55,473
税金等調整前当期純利益(損失)	18,634	5,593	(30,121)	(2,325)	(37,924)	200,365
当期純利益(損失)	13,599	1,555	(31,809)	(3,836)	(46,188)	146,225
包括利益	16,040	3,461	(35,991)	(678)	—	172,473
期末:						
流動資産合計	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	¥ 262,370	¥ 276,472	\$ 2,655,849
投資及び長期債権	28,638	27,031	29,161	37,731	34,423	307,935
有形固定資産	57,829	52,592	53,134	56,155	61,170	621,817
その他資産	15,861	14,552	16,830	21,635	26,121	170,548
資産合計	349,322	368,065	368,822	377,894	398,188	3,756,150
流動負債合計	197,129	214,355	240,783	241,222	217,465	2,119,666
固定負債合計	95,567	112,457	89,179	89,064	132,313	1,027,602
純資産合計	56,625	41,251	38,859	47,607	48,408	608,870
資本金	44,000	44,000	44,000	76,940	76,940	473,118
	円					USドル(注1)
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	¥ (5.62)	¥ (67.63)	\$ 0.18
1株当たりの配当金(普通株式)	—	—	—	—	—	—
株主数(普通株式)	88,516	95,618	102,813	107,917	112,673	
従業員数	17,459	16,736	16,697	18,111	17,415	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	28.0%	3.9%	(80.7)%	(9.4)%	(73.8)%	
総資産当期純利益率	3.8	0.4	(8.5)	(1.0)	(9.5)	
自己資本比率	16.1	11.2	10.4	10.7	10.4	

*訂正後(注2参照)

注1: USドル表示は、便宜上、2013年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=93円で換算しています。

注2: 2012年8月8日、当社は海外連結子会社において不適切な会計処理が行われていたことを公表しました。当社は、外部調査委員会の調査報告に基づき、過年度の決算訂正を行っております。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

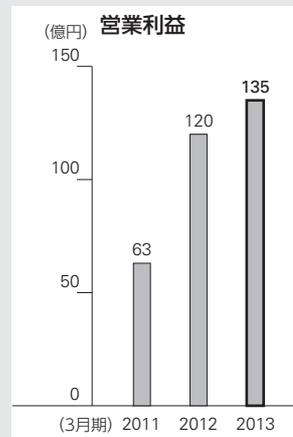
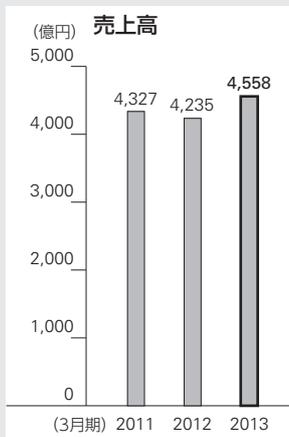
当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2013年3月期)の世界経済は、欧州債務危機の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、先行きに不透明感がありましたが、米国における財政の崖問題の回避や、国内新政権の経済政策に対する景気回復への期待などによって、経済環境は改善されつつあります。

このような事業環境のもと、OKIグループの売上高は、情報通信システム事業を中心にすべてのセグメントで増収となり、前期比7.6%増加の4,558億円となりました。営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、価格下落、為替影響、固定費等の増加を吸収し、前期比15億円増益の135億円となりました。



事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

売上高は、前期比9.7%増加の2,930億円となりました。為替による20億円の増収効果があり、これを除くと238億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、官公庁および法人市場向け案件などが堅調でした。社会システムでは、消防デジタル整備の本格化や復興需要などにより防災案件が増加しました。また、メカトロシステムでは、中国向けATMが展開エリアの広がりなどから引き続き好調で、現金処理機も堅調に推移しました。一方、通信システムでは、コアNWや企業NWが増加し、保守・工事も堅調に推移しましたが、光アクセス需要の減速などにより、全体では減収となりました。

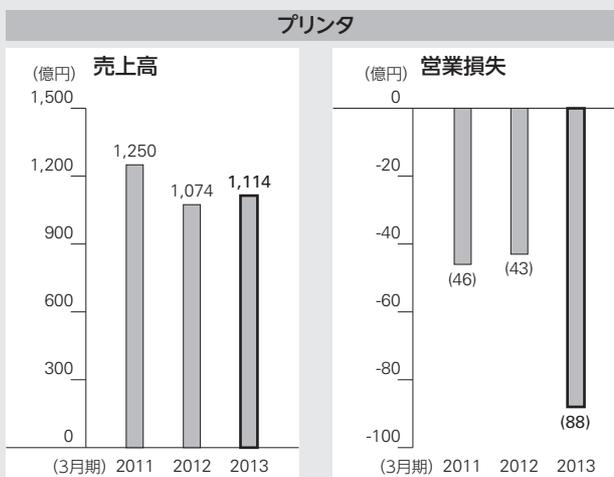
営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、前期比51億円増益の238億となりました。



<プリンタセグメント>

売上高は、前期比3.7%増加の1,114億円となりました。為替による8億円の増収効果があり、これを除くと32億円の増収となりました。商品別の状況では、市場環境は厳しさを増すものの、オフィス向けカラーLEDプリンタおよびモノクロLEDプリンタは、積極的な販売投資や商品ラインアップ拡充などにより、販売台数が増加しました。ドットインパクトプリンタは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことから減収となりました。

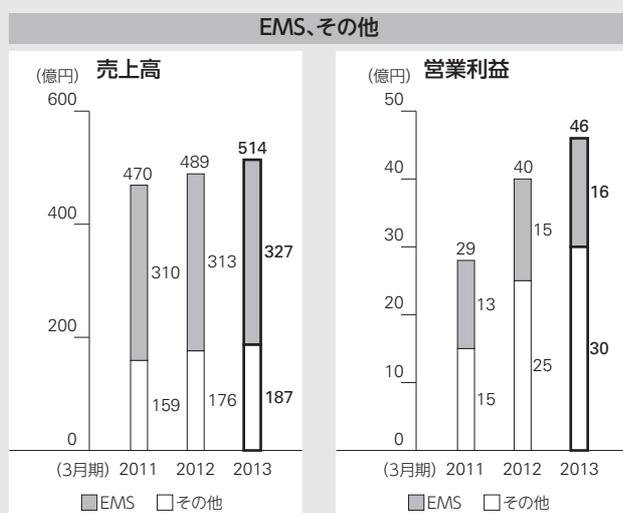
営業損失は、為替影響、価格下落に加え、販売投資増や輸送費増などの固定費等の増加により、前期比45億円悪化の88億円となりました。



<EMSセグメント、その他>

売上高は、EMSセグメントで前期比4.5%増加の327億円、その他の事業で前期比6.4%増加の187億円となりました。EMSセグメントでは、半導体装置関連の需要が減少したものの、OKI田中サーキット(株)の新規連結などにより増収となりました。その他の事業では部品関連が増加しました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、EMSセグメントで前期比1億円増益の16億円、その他の事業で前期比5億円増益の30億円となりました。



当期純利益

当期純利益は、スペイン連結子会社の営業活動休止に伴う子会社整理損を計上したものの、前期に発生したタイ洪水被害損失がなくなったことや固定資産売却益を計上したことなどから、前期比120億円増益の136億円と大幅に増加しました。この当期純利益の良化に伴い、1株当たり当期純利益は前期の0.32円から17.24円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して188億円減少の3,493億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を136億円計上したことなどにより、前期末に対して150億円増加の561億円となりました。その結果、自己資本比率は16.1%となりました。

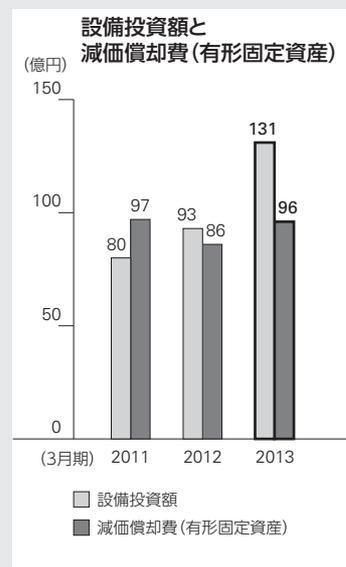
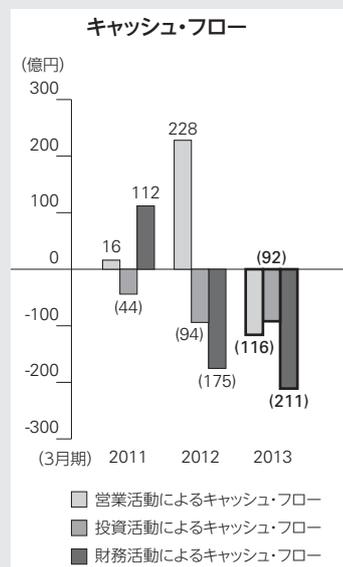
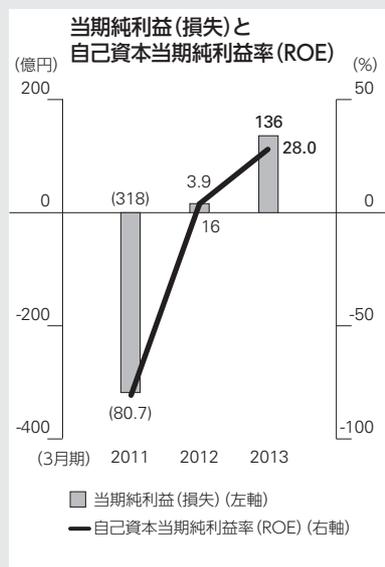
資産の増減の主なものは、現金及び現金同等物が391億円、有価証券が40億円それぞれ減少する一方、金銭債権が103億円、たな卸資産が68億円、有形固定資産が52億円それぞれ増加しました。

負債は341億円減少しました。借入金は、長期借入金の返済などにより、前期末1,365億円に対して160億円減少し、1,205億円となりました。また、流動負債でその他の流動負債が125億円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、116億円の支出となり、前期比344億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、92億円の支出となり、前期比2億円の支出減となりました。



この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは208億円の支出となり、前期比342億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、211億円の支出となり、前期比36億円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高の750億円から359億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、タイ洪水被害からの復旧関連投資などにより、前期比38億円増加の131億円となりました。減価償却費は、前期比10億円増加の96億円となりました。研究開発費は、メカトロシステムの新商品開発投資などにより、前期比9億円増加の140億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、欧州財政問題の長期化や新興国の経済成長鈍化など、先行きに依然不透明感があるものの、米国経済の持ち直しの兆しに加え、国内新政権の経済政策への期待感や金融緩和による円安などを背景に、景気は引き続き緩やかに回復するものと予想されます。

中期経営計画の最終年度にあたる次期は、金融・通信システムのリプレイス需要の確保や消防デジタル無線や防災無線などの防災減災対策需要の獲得などに注力し、ベース事業の安定収益確保に努めます。さらに成長に向けた海外展開を加速させるとともに、プリンタ事業の構造改革を実行します。これらにより、売上

高は前期比42億円増収の4,600億円となる見込みです。

また、営業利益は、変動原価の低減や為替効果に加え、プリンタ事業構造改革による固定費等の削減などから、前期比85億円増益の220億円となる見込みです。当期純利益は、営業外の為替影響を見込まないことやプリンタ経営基盤強化費用を計上することなどから、前期比21億円減益の115億円となる見込みです。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは85円/米ドル、115円/ユーロを前提としています。

2014年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円/株)
¥4,600	¥220	¥115	¥14.42

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

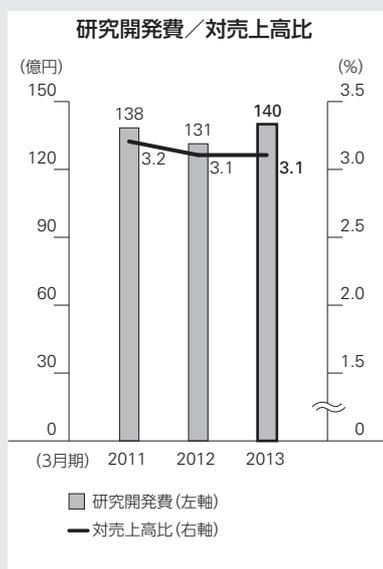
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウイルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っています。優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

OKIグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるA種優先株式を平成22年12月22日に発行しています。当該A種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権(取得請求期間 平成26年4月1日から平成36年3月31日まで)および取得条項(一斉取得日 平成36年4月1日)が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求および取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 35,894	¥ 74,996	\$ 385,956
定期預金	10	13	107
有価証券	502	4,504	5,397
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	2,052	3,091	22,064
その他	131,770	125,103	1,416,881
控除: 貸倒引当金	(7,600)	(12,325)	(81,720)
たな卸資産	74,963	68,227	806,053
その他の流動資産	9,401	10,279	101,086
流動資産合計	246,994	273,888	2,655,849
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社	4,878	6,242	52,451
その他の投資	23,829	21,033	256,225
その他の長期債権	866	930	9,311
控除: 貸倒引当金	(936)	(1,175)	(10,064)
投資及び長期債権合計	28,638	27,031	307,935
有形固定資産:			
土地	12,343	12,042	132,720
建物	78,064	74,538	839,397
機械装置・工具器具及び備品	117,800	111,164	1,266,666
建設仮勘定	1,629	1,189	17,516
	209,838	198,934	2,256,322
控除: 減価償却累計額	(152,008)	(146,342)	(1,634,494)
有形固定資産合計	57,829	52,592	621,817
その他資産	15,861	14,552	170,548
資産合計	¥ 349,322	¥ 368,065	\$ 3,756,150

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
売上高	¥ 455,824	¥ 423,480	\$ 4,901,333
売上原価	337,406	316,939	3,628,021
売上総利益	118,417	106,541	1,273,301
販売費及び一般管理費	104,942	94,560	1,128,408
営業利益	13,475	11,980	144,892
その他の収益(費用):			
支払利息	(3,003)	(4,026)	(32,290)
受取利息及び配当金	651	1,047	7,000
為替差損益	8,792	(86)	94,537
投資有価証券売却損益	678	(210)	7,290
有形固定資産処分損益	2,109	(663)	22,677
減損損失	(219)	(97)	(2,354)
投資有価証券評価損	(225)	(184)	(2,419)
受取保険金	—	3,852	—
災害による損失	—	(5,201)	—
子会社整理損	(4,011)	—	(43,129)
その他、純額	388	(815)	4,172
	5,159	(6,386)	55,473
税金等調整前当期純利益	18,634	5,593	200,365
法人税等:			
当年度引当額	4,106	2,590	44,150
法人税等調整額	656	820	7,053
	4,762	3,411	51,204
少数株主損益調整前当期純利益	13,872	2,182	149,161
少数株主利益	(273)	(627)	(2,935)
当期純利益	¥ 13,599	¥ 1,555	\$ 146,225

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 13,872	¥ 2,182	\$ 149,161
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,993	105	42,935
繰延ヘッジ損益	317	10	3,408
為替換算調整勘定	(2,157)	1,095	(23,193)
持分法適用会社に対する持分相当額	15	67	161
その他の包括利益合計	2,167	1,278	23,301
包括利益	16,040	3,461	172,473
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	15,734	2,830	169,182
少数株主に係る包括利益	¥ 305	¥ 631	\$ 3,279

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

発行済株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計訂正後	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計				
2011年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 113,124	¥ (114,094)	¥ (23)	¥ 43,006	¥ (1,988)	¥ (983)	¥ (1,724)	¥ (4,697)	¥ 79	¥ 470	¥ 38,859
欠損填補			(91,569)	91,569		—							—
当期純利益				1,555		1,555							1,555
自己株式の取得					(14)	(14)							(14)
連結範囲の変動				0		0							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							172	10	1,091	1,275		(424)	850
当期中の変動額合計	—	—	(91,569)	93,125	(14)	1,541	172	10	1,091	1,275	—	(424)	2,392
2012年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	(20,968)	(38)	44,547	(1,815)	(973)	(632)	(3,422)	79	46	41,251
剰余金の配当				(1,321)		(1,321)							(1,321)
当期純利益				13,599		13,599							13,599
自己株式の取得					(361)	(361)							(361)
連結範囲の変動				902		902							902
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							4,008	317	(2,196)	2,128		426	2,554
当期中の変動額合計	—	—	—	13,179	(361)	12,818	4,008	317	(2,196)	2,128	—	426	15,373
2013年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ (7,788)	¥ (399)	¥ 57,366	¥ 2,192	¥ (656)	¥ (2,829)	¥ (1,293)	¥ 79	¥ 473	¥ 56,625

発行済株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計				
2012年3月31日残高	731,468	\$ 473,118	\$ 231,763	\$ (225,462)	\$ (408)	\$ 479,000	\$ (19,516)	\$ (10,462)	\$ (6,795)	\$ (36,795)	\$ 849	\$ 494	\$ 443,559
配当金				(14,204)		(14,204)							(14,204)
当期純利益				146,225		146,225							146,225
自己株式の取得					(3,881)	(3,881)							(3,881)
連結範囲の変更				9,698		9,698							9,698
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							43,096	3,408	(23,612)	22,881		4,580	27,462
当期中の変動額合計	—	—	—	141,709	(3,881)	137,827	43,096	3,408	(23,612)	22,881	—	4,580	165,301
2013年3月31日残高	731,468	\$ 473,118	\$ 231,763	\$ (83,741)	\$ (4,290)	\$ 616,838	\$ 23,569	\$ (7,053)	\$ (30,419)	\$ (13,903)	\$ 849	\$ 5,086	\$ 608,870

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 13,599	¥ 1,555	\$ 146,225
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	13,021	12,680	140,010
減損損失	219	97	2,354
引当金の(戻入)繰入額	(5,040)	2,560	(54,193)
投資有価証券評価損	225	184	2,419
投資有価証券(売却益)売却損	(672)	180	(7,225)
有形固定資産(売却益)処分損	(2,109)	656	(22,677)
繰延税金	656	820	7,053
その他(純額)	(3,424)	773	(36,817)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	3,487	7,418	37,494
たな卸資産	(1,307)	(3,079)	(14,053)
未収入金	3,112	(4,357)	33,462
支払手形及び買掛金	(17,963)	11,018	(193,150)
長期未払金	(4,998)	(5,287)	(53,741)
未払法人税等	(1,520)	510	(16,344)
その他の未払費用	(121)	3,806	(1,301)
その他の資産及び負債	(8,782)	(6,748)	(94,430)
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)	(11,619)	22,791	(124,935)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金及び有価証券の(増加)減少	1,007	(491)	10,827
投資及び長期債権の増加	(2,392)	(217)	(25,720)
有形固定資産の購入	(11,881)	(8,757)	(127,752)
有形固定資産の売却による収入	4,053	74	43,580
投資活動に使用した及び現金同等物(純額)	(9,214)	(9,392)	(99,075)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(純減少)額	571	(20,405)	6,139
長期借入	4,325	66,163	46,505
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(22,867)	(61,467)	(245,881)
セール・アンド・リースバックによる収入	885	611	9,516
Fリース債務返済支出	(2,313)	(2,726)	(24,870)
配当金の支払額	(1,321)	(0)	(14,204)
その他(純額)	(372)	288	(4,000)
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(21,093)	(17,535)	(226,806)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	1,368	(87)	14,709
現金及び現金同等物の減少額、純額	(40,558)	(4,224)	(436,107)
現金及び現金同等物の期首残高	74,996	79,645	806,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,426	193	15,333
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(618)	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—	311
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 35,894	¥ 74,996	\$ 385,956
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 3,040	¥ 4,142	\$ 32,688
法人税等	5,626	2,080	60,494